2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月9日

上場会社名　　マネックスグループ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　8698　　ＵＲＬ　https://www.monexgroup.jp/
代表者　　（役職名）代表執行役社長CEO　　（氏名）清明　祐子
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　経営管理部長　　（氏名）井上　明　　ＴＥＬ　03-4323-8698

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（会計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	38,013	△5.9	△2,238	—	△2,934	—	△1,569	—	△5,499	—
2026年３月期中間期	40,397	12.8	7,658	52.8	4,426	7.2	4,549	12.3	4,686	△5.1

	基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△6.24	—
2026年３月期中間期	18.09	—

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	768,806	131,446	123,646	16.1
2026年３月期	746,768	129,970	126,397	16.9

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	—	15.30	—	15.40	30.70
2027年３月期	—	15.40			
2027年３月期（予想）			—	15.40	30.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

当社グループは証券ビジネス等の事業をグローバルに展開していますが、これらの事業の業績は、経済環境や相場環境等の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－

除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

詳細は、添付資料「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記　（６）会計方針の変更」をご参照ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	251,647,100株	2026年３月期	251,647,100株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	287,018株	2026年３月期	283,416株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	251,362,140株	2026年３月期中間期	251,474,860株

（注）期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2027年度287,016株）が含まれています。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

株主還元に関する基本方針は以下の通りです。

当社は、成長領域への投資や事業基盤の強化を適正かつ積極的に推進しつつ、株主の皆様への利益還元をバランスよく実施することで、更なる企業価値の持続的拡大を目指すことを基本方針とします。このうち、株主利益還元は以下の通りとします。また、TSR（※）の向上を目指していきます。

1. 配当は、１株当たり配当金の下限を年30円とします。

2. 加えて、１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益の50%が上記1. を超えた場合には、１株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益×50%を下限とした配当金を支払います。

3. また、環境を見て、機動的に自己株式取得を行います。

（※）TSR（Total Shareholder Return（株主総利回り））＝（キャピタルゲイン（株価）＋配当）÷投資額

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 7
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 8
（１）要約中間連結損益計算書 …… 8
（２）要約中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）要約中間連結財政状態計算書 …… 10
（４）要約中間連結持分変動計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）会計方針の変更 …… 13
（７）要約中間連結財務諸表注記 …… 14
１.セグメント情報
２.1株当たり利益
３.連結キャッシュ・フロー計算書
（８）重要な後発事象 …… 17

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、投資運用業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「証券事業」・「デジタルアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業（以下、「AM・WM事業」）」・「投資事業」の４つを報告セグメントとしています。

また、グループ経営体制の一層の強化を目的として、2026年２月28日付で当社連結子会社である1000745629 ONTARIO INC.（カナダ法人 3iQ Digital Holdings Inc.の株式を96.8%（完全希薄化後ベースで94.7%）保有する中間持株会社）の株式を当社連結子会社であるCoincheck Group N.V.に譲渡しました。この組織再編に伴い、従来「AM・WM事業」に含まれていた3iQ Digital Holdings Inc.及びそのすべての子会社を「デジタルアセット事業」へ異動しました。これに伴い、前中間連結会計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

なお、当連結会計年度より、従来「クリプトアセット事業」としていました報告セグメントの名称を「デジタルアセット事業」に変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間につきましても、変更後の名称で表示しています。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

報告セグメントの詳細は、「２．要約中間連結財務諸表及び主な注記　（７）要約中間連結財務諸表注記　１．セグメント情報」をご参照下さい。

(連結)　　(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	16,443	17,493	1,050	6.4%増
トレーディング損益	5,335	3,509	△1,826	34.2%減
金融収益	15,043	13,841	△1,202	8.0%減
売上収益	1,177	939	△238	20.2%減
その他の営業収益	2,399	2,231	△168	7.0%減
営業収益	40,397	38,013	△2,384	5.9%減
金融費用	4,879	4,248	△630	12.9%減
売上原価	779	581	△199	25.5%減
販売費及び一般管理費	30,099	33,102	3,003	10.0%増
その他の収益費用（純額）（△）	1,774	△5,131	△6,905	―
持分法による投資利益又は損失（△）	1,244	2,812	1,568	126.0%増
税引前中間利益又は損失（△）	7,658	△2,238	△9,895	―
法人所得税費用	3,232	696	△2,535	78.5%減
中間利益又は損失（△）	4,426	△2,934	△7,360	―
親会社の所有者に帰属する中間利益又は損失(△)	4,549	△1,569	△6,118	―

当中間連結会計期間の中間損失は2,934百万円（前中間連結会計期間は4,426百万円の中間利益）となりました。各収益・費用項目の主な内訳及び増減要因は以下のとおりです。

・受入手数料

主に証券事業セグメントにおける顧客からの委託手数料やPFOF（※）、AM・WM事業セグメントにおけるファンドの運用報酬等を計上しています。当中間連結会計期間においては、証券事業セグメントにおけるコンプレックスオプション等の取引契約数の増加等により、17,493百万円（同6.4%増）となりました。

（※）Payment for order flowの略。顧客の注文をマーケットメーカーに提供し、その対価としてリベートを受け取る。

・トレーディング損益

主にデジタルアセット事業セグメントにおける暗号資産販売所での取引から生じる収益を計上しています。当中間連結会計期間においては、販売所暗号資産売買代金の減少により、3,509百万円（同34.2%減）となりました。

・金融収益及び金融費用

主に証券事業セグメントにおける預り金の運用や有価証券貸借取引から生じる収益・費用を計上しています。当中間連結会計期間の金融収支は9,593百万円（同5.6%減）となりました。

・売上収益及び売上原価

主にデジタルアセット事業セグメントにおけるステーキングサービスに係る収益・費用を計上しています。

・販売費及び一般管理費

当中間連結会計期間においては、主に証券事業セグメント及びAM・WM事業セグメントにおける収益増加に伴う変動費の増加や、デジタルアセット事業セグメントにおける人件費の増加等により、33,102百万円（同10.0%増）となりました。

・その他の収益費用（純額）

有価証券投資に関連する損益、為替差損益のほか、非経常的に発生する収益・費用を計上しています。前中間連結会計期間は主に証券事業セグメントにおいて有価証券投資の評価益を計上した一方、当中間連結会計期間は主にデジタルアセット事業セグメントにおいてのれん及び識別可能無形資産の減損損失、AM・WM事業セグメントにおいて条件付対価の評価損を計上しました。

・持分法による投資利益又は損失

主に証券事業セグメントのマネックス証券株式会社、AM・WM事業セグメントのWestfield Capital Management Company, L.P.に係る投資損益を計上しています。

各セグメントの詳細は「セグメント別の状況」でご説明します。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（証券事業）　（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	11,755	13,203	1,448	12.3%増
金融収益	14,392	13,603	△790	5.5%減
売上収益	2	3	1	78.3%増
その他の営業収益	346	287	△59	17.0%減
営業収益	26,495	27,096	601	2.3%増
金融費用	4,280	3,887	△393	9.2%減
売上原価	1	3	1	78.3%増
販売費及び一般管理費	17,734	19,539	1,805	10.2%増
その他の収益費用（純額）（△）	1,449	△11	△1,460	－
持分法による投資利益又は損失（△）	798	2,023	1,225	153.5%増
セグメント利益又は損失（△） （税引前中間利益又は損失（△））	6,727	5,681	△1,046	15.6%減

証券事業セグメントは、主にTradeStation Securities, Inc.及びマネックス証券株式会社（持分法適用会社）で構成されています。

TradeStation Securities, Inc.においてはアクティブトレーダー層を主要な顧客層としており、当該顧客層の取引量増加が収益に貢献する傾向にあります。また、顧客の預り金の運用や有価証券貸借取引から金融収益を獲得しています。

当中間連結会計期間におけるDARTs（Daily Average Revenue Tradesの略称で、１営業日当たりの収益を伴う約定もしくは取引の件数）は267,737件（前中間連結会計期間比20.4%増）となりました。また、米ドルの対円レート（期中平均）は前中間連結会計期間比で8.3%円安となったことから、業績はその影響を受けています。

こうした中、ETF手数料の改定に伴う大口顧客の取引減少等により、委託手数料は米ドルベースで3.1%減少しましたが、コンプレックスオプション等の取引契約数の増加によるPFOF単価の上昇等により、その他の受入手数料は米ドルベースで14.2%増加しました。その結果、受入手数料は米ドルベースでは3.7%増加し、円換算後では13,203百万円（同12.3%増）となりました。また、金融収益は、有価証券貸借取引の収益が減少したこと等により米ドルベースでは12.7%減少し、円換算後では13,603百万円（同5.5%減）となりました。以上のことから、営業収益は米ドルベースで5.6%減少しましたが、円換算後で27,096百万円（同2.3%増）となりました。

金融費用は3,887百万円（同9.2%減）となり、金融収支は米ドルベースで11.3%の減少、円換算後では9,716百万円（同3.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費等の取引関係費が増加した結果、米ドルベースで1.7%増加、円換算後では19,539百万円（同10.2%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は、前中間連結会計期間における保有銘柄の評価益が剥落したこと等により11百万円の損失（前中間連結会計期間は1,449百万円の利益）となりました。

持分法による投資利益は、マネックス証券株式会社に係るもので、金利上昇や株式市場の活況を背景に2,023百万円（同153.5%増）となりました。

以上の結果、セグメント利益（税引前中間利益）は、5,681百万円（同15.6%減）となりました。

(デジタルアセット事業)　　(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	1,651	1,214	△437	26.5%減
トレーディング損益	5,335	3,509	△1,826	34.2%減
金融収益	133	211	79	59.3%増
売上収益	1,175	936	△240	20.4%減
その他の営業収益	447	286	△161	36.0%減
営業収益	8,740	6,156	△2,584	29.6%減
金融費用	115	29	△86	75.0%減
売上原価	778	578	△200	25.7%減
販売費及び一般管理費	7,880	8,462	582	7.4%増
その他の収益費用（純額）（△）	△41	△2,844	△2,803	―
持分法による投資利益又は損失（△）	―	△55	△55	―
セグメント利益又は損失（△） (税引前中間利益又は損失（△）)	△75	△5,812	△5,737	―

デジタルアセット事業セグメントは、米国NASDAQ市場に上場するCoincheck Group N.V.（以下、「CCG」）のもと、主に同社の子会社であるコインチェック株式会社（以下、「コインチェック」）及び3iQ Digital Holdings Inc.（以下、「3iQ」）で構成されています。

コインチェックは、日本を拠点にビットコインをはじめとする暗号資産の取引所及び販売所の運営を主要事業としており、その業績は主に販売所の売買動向の影響を受けます。一方、3iQは、傘下の子会社を通じた暗号資産ETFの運用を主要事業としており、その業績は運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当中間連結会計期間におけるコインチェックの取引所暗号資産売買代金は10,753億円（前中間連結会計期間比46.3%減）、販売所暗号資産売買代金は1,006億円（同35.6%減）となりました。また、当中間期末における3iQの運用残高は1,344百万カナダドル（前中間期末比33.1%減）、円換算後では1,487億円（同30.3%減）となりました。

こうした中、3iQの運用残高減少等により受入手数料は1,214百万円（同26.5%減）、コインチェックの販売所暗号資産売買代金減少に伴いトレーディング損益は3,509百万円（同34.2%減）となりました。また、金融収益が211百万円、売上収益が936百万円、その他の営業収益が286百万円となったことから、営業収益は6,156百万円（同29.6%減）となりました。

金融費用は29百万円（同75.0%減）、売上原価は578百万円（同25.7%減）となりました。なお、売上収益及び売上原価は、主にステーキング収益及び費用です。

販売費及び一般管理費は、専門家報酬が減少したものの、人件費の増加などにより、8,462百万円（同7.4%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は、CCGの子会社であるAplo SASに係るのれん及び識別可能無形資産の減損損失2,962百万円を計上したこと等から、2,844百万円の損失（前中間連結会計期間は41百万円の損失）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前中間損失）は5,812百万円（前中間連結会計期間は75百万円のセグメント損失）となりました。

※当社の連結財務諸表において、子会社であるCoincheck Group, N.V.の連結子会社が行う暗号資産交換業におけるトレーディング損益は、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」だけでなく、IFRS第9号「金融資産の分類と測定」も適用されると判断し、暗号資産の販売価額と購入価額の純額を収益として計上（以下「純額表示」という。）しています。しかし、Coincheck Group N.V.の米国NASDAQ上場申請プロセスにおいて、当該収益にはIFRS第15号のみが適用され、結果として両者を総額で表示（以下「総額表示」という。）する必要があるとの結論に達しております。一方、当社の連結財務諸表においては、報告主体が異なることに加え、以下の理由により引き続き純額表示を継続する方針です。当社は、純額表示はIFRSに準拠していると考えており、また、これまで純額表示で連結財務諸表を提出してきたことを踏まえると、総額表示に変更することは、却って日本の資本市場参加者を混乱させる恐れがあると考えています。従って、日本の資本市場参加者の意思決定に資する情報の提供及び有価証券報告書又は半期報告書の提出という目的においては、継続して純額表示を行うことにより、より有用な情報を提供することができると考えています。現行の会計方針は日本の会計基準（実務対応報告第38号「資金決済法における暗号資産の会計処理等に関する当面の取扱い」）と整合的であり、日本において連結子会社で暗号資産交換業を営んでいる他のIFRS適用企業においても純額表示が採用されています。このため、当社は、日本の資本市場においては、純額表示を継続することが同業他社との財務情報の比較可能性を確保することにつながり、日本の資本市場における財務諸表利用者にとってより有用であると考えております。なお、仮に当社が、2026年３月期における連結財務諸表においてCoincheck Group N.V.の連結財務諸表における収益と費用を総額で表示した場合、連結ベースで収益合計が465,560百万円、費用合計が465,560百万円多く計上されることになります。但し、収益と費用を純額表示と総額表示のどちらによって表示した場合であっても、2026年３月期の連結ベースの当期利益及び期末時点の資本合計の金額に影響はありません。

(アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業)　　(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
受入手数料	3,037	3,076	38	1.3%増
その他の営業収益	5	6	1	10.2%増
営業収益	3,043	3,082	39	1.3%増
金融費用	2	1	△1	44.4%減
販売費及び一般管理費	1,987	2,557	570	28.7%増
その他の収益費用（純額）（△）	△308	△3,206	△2,898	―
持分法による投資利益又は損失（△）	424	887	463	109.3%増
セグメント利益又は損失（△） (税引前中間利益又は損失（△）)	1,169	△1,796	△2,965	―

AM・WM事業セグメントは、主にマネックス・アセットマネジメント株式会社（以下、「MAM」)、Westfield Capital Management Company, L.P.（持分法適用会社、以下、「Westfield」）及びマネックスPB株式会社（以下、「MPB」）で構成されています。

MAMにおいては、ロボアドバイザーサービス「ON COMPASSシリーズ」をはじめとして、その他公募ファンドや機関投資家向けの私募ファンドの運用を主要事業としています。また、Westfieldにおいては、時価総額を問わず幅広い米国の成長株式を対象とした資産運用を、さらにMPBにおいては、富裕層顧客向けのプライベートバンキングサービスをそれぞれ主要事業としています。従って、AM・WM事業セグメントの業績は運用残高や運用パフォーマンスの影響を受ける傾向にあります。

当中間期末におけるMAMの運用残高は、1兆3,452億円（前中間期末比51.1%増）となりました。

こうした中、マネックス・アクティビスト・ファンドから受領する成功報酬は減少したものの、運用残高の堅調な推移に伴い運用報酬が増加した結果、受入手数料は3,076百万円（前中間連結会計期間比1.3%増）となりました。その結果、営業収益は3,082百万円（同1.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、運用残高の増加に伴う支払手数料や業績連動賞与による人件費等が増加した結果、2,557百万円（同28.7%増）となりました。

その他の収益費用（純額）は、Westfieldにかかる条件付対価の評価損3,213百万円を計上した結果、3,206百万円の損失（前中間連結会計期間は308百万円の損失）となりました。なお、当該条件付対価は2027年12月までを対象期間としており、支払上限額は38.6百万米ドルに設定されています。

持分法による投資利益は、Westfieldに係るもので、運用残高の増加を背景に887百万円（同109.3%増）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前中間損失）は1,796百万円（前中間連結会計期間は1,169百万円の利益）となりました。

(投資事業) (単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増減	増減率
金融収益	222	△87	△309	－
その他の営業収益	31	43	12	37.4%増
営業収益	254	△44	△297	－
金融費用	137	17	△120	87.4%減
販売費及び一般管理費	52	47	△5	9.9%減
その他の収益費用（純額）（△）	0	1	1	－
持分法による投資利益又は損失（△）	32	△35	△67	－
セグメント利益又は損失（△） (税引前中間利益又は損失（△）)	96	△141	△237	－

投資事業セグメントは、主にマネックスベンチャーズ株式会社、MV1号投資事業有限責任組合、MV2号投資事業有限責任組合、アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合（持分法適用会社）で構成されています。

当中間連結会計期間は、保有する複数の銘柄の評価損益及び売却損益を計上したことにより、金融収益は△87百万円（前中間連結会計期間は222百万円）となり、営業収益は△44百万円（前中間連結会計期間は254百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、47百万円（前中間連結会計期間比9.9%減）となりました。

以上の結果、セグメント損失（税引前中間損失）は141百万円（前中間連結会計期間は96百万円のセグメント利益）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(連結) (単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月末)	当中間 連結会計期間 (2026年９月末)	増減
資産合計	746,768	768,806	22,037
負債合計	616,798	637,359	20,561
資本合計	129,970	131,446	1,476
親会社の所有者に帰属する持分	126,397	123,646	△2,751

当中間連結会計期間の資産合計は、無形資産等が減少したものの、棚卸資産、現金及び現金同等物、金銭の信託等が増加した結果、768,806百万円（前連結会計年度末比22,037百万円増）となりました。また、負債合計は、受入保証金等が減少した一方、預り金等が増加した結果、637,359百万円（同20,561百万円増）となりました。

資本合計は、中間包括利益、配当金の支払等により減少したものの、Coincheck Group N.V.からKDDI株式会社への第三者割当増資に伴う非支配持分の増加や所有持分の変動による資本剰余金の増加等により増加した結果、131,446百万円（同1,476百万円増）となりました。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
収益			
営業収益		40,397	38,013
その他の金融収益		2,099	1,077
その他の収益		695	348
持分法による投資利益		1,244	2,812
収益合計		44,436	42,249
費用			
金融費用		4,879	4,248
売上原価		779	581
販売費及び一般管理費		30,099	33,102
その他の金融費用		914	3,391
その他の費用		107	3,165
費用合計		36,778	44,487
税引前中間利益（△損失）		7,658	△2,238
法人所得税費用		3,232	696
中間利益（△損失）		4,426	△2,934
中間利益（△損失）の帰属			
親会社の所有者		4,549	△1,569
非支配持分		△123	△1,365
中間利益（△損失）		4,426	△2,934
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益	2		
基本的１株当たり中間利益（△損失）（円）		18.09	△6.24
希薄化後１株当たり中間利益（△損失）（円）		―	―

（２）要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	注記	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益（△損失）		4,426	△2,934
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動		△10	△12
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動		37	△330
ヘッジ剰余金の変動		315	△1,068
在外営業活動体の換算差額		△419	△721
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		338	△434
税引後その他の包括利益		260	△2,565
中間包括利益		4,686	△5,499
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		4,791	△4,024
非支配持分		△105	△1,475
中間包括利益		4,686	△5,499

（３）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	注記	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産			
現金及び現金同等物		52,786	57,830
金銭の信託		378,562	383,597
デリバティブ資産		740	281
棚卸資産		37,876	47,086
有価証券投資		12,267	12,111
有価証券担保貸付金		57,041	60,319
その他の金融資産		85,016	87,499
有形固定資産		6,820	8,247
無形資産		41,952	38,949
持分法投資		68,997	68,246
繰延税金資産		531	431
その他の資産		4,179	4,211
資産合計		746,768	768,806
負債及び資本			
負債			
デリバティブ負債		91	899
有価証券担保借入金		54,470	56,933
預り金		313,949	333,274
受入保証金		119,765	110,536
社債及び借入金		57,728	57,770
その他の金融負債		15,085	17,872
引当金		513	483
未払法人税等		2,102	439
繰延税金負債		9,758	8,754
その他の負債		43,338	50,400
負債合計		616,798	637,359
資本			
資本金		13,144	13,144
資本剰余金		49,651	54,669
自己株式		△199	△211
利益剰余金		45,554	40,110
その他の資本の構成要素		18,248	15,933
親会社の所有者に帰属する持分		126,397	123,646
非支配持分		3,573	7,801
資本合計		129,970	131,446
負債及び資本合計		746,768	768,806

（４）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分											
						その他の資本の構成要素							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	ヘッジ剰余金	在外営業活動体の換算差額	株式報酬	持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素	計	合計
2025年４月１日残高		13,144	51,285	△723	46,266	200	69	594	14,307	△828	△327	14,014	123,984
中間利益		－	－	－	4,549	－	－	－	－	－	－	－	4,549
その他の包括利益		－	－	－	－	△10	36	315	△436	－	338	242	242
中間包括利益		－	－	－	4,549	△10	36	315	△436	－	338	242	4,791
所有者との取引額													
親会社の所有者に対する配当金		－	－	－	△6,368	－	－	－	－	－	－	－	△6,368
自己株式の取得		－	△6	△1,041	－	－	－	－	－	－	－	－	△1,047
自己株式の処分		－	3	151	－	－	－	－	－	△153	－	△153	－
株式報酬の認識		－	528	－	－	－	－	－	－	145	－	145	673
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		－	△4,374	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△4,374
子会社の支配喪失に伴う変動		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
所有者との取引額合計		－	△3,849	△890	△6,368	－	－	－	－	△9	－	△9	△11,116
2025年９月30日残高		13,144	47,435	△1,614	44,447	189	105	909	13,870	△837	11	14,247	117,659

	注記	非支配持分	資本合計
2025年４月１日残高		2,270	126,254
中間利益		△123	4,426
その他の包括利益		18	260
中間包括利益		△105	4,686
所有者との取引額			
親会社の所有者に対する配当金		－	△6,368
自己株式の取得		－	△1,047
自己株式の処分		－	－
株式報酬の認識		109	782
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		△517	△4,892
子会社の支配喪失に伴う変動		△32	△32
所有者との取引額合計		△440	△11,556
2025年９月30日残高		1,725	119,384

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分											
						その他の資本の構成要素							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値測定する資本性金融資産の公正価値の変動	その他の包括利益を通じて公正価値測定する負債性金融資産の公正価値の変動	ヘッジ剰余金	在外営業活動体の換算差額	株式報酬	持分法適用会社におけるその他の資本の構成要素	計	合計
2026年４月１日残高		13,144	49,651	△199	45,554	240	41	399	16,935	△694	1,327	18,248	126,397
中間利益（△損失）		－	－	－	△1,569	－	－	－	－	－	－	－	△1,569
その他の包括利益		－	－	－	－	△12	△330	△1,068	△611	－	△434	△2,455	△2,455
中間包括利益		－	－	－	△1,569	△12	△330	△1,068	△611	－	△434	△2,455	△4,024
所有者との取引額													
親会社の所有者に対する配当金		－	－	－	△3,871	－	－	－	－	－	－	－	△3,871
自己株式の取得		－	－	△0	－	－	－	－	－	－	－	－	△0
株式報酬の認識		－	460	△12	△3	－	－	－	－	140	－	140	585
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		－	4,559	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,559
所有者との取引額合計		－	5,019	△12	△3,874	－	－	－	－	140	－	140	1,273
2026年９月30日残高		13,144	54,669	△211	40,110	229	△289	△669	16,325	△554	892	15,933	123,646

	注記	非支配持分	資本合計
2026年４月１日残高		3,573	129,970
中間利益（△損失）		△1,365	△2,934
その他の包括利益		△110	△2,565
中間包括利益		△1,475	△5,499
所有者との取引額			
親会社の所有者に対する配当金		－	△3,871
自己株式の取得		－	△0
株式報酬の認識		182	767
支配の喪失とならない子会社に対する所有持分の変動		5,520	10,079
所有者との取引額合計		5,702	6,975
2026年９月30日残高		7,801	131,446

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）会計方針の変更

本要約中間連結財務諸表において適用した重要性がある会計方針は、以下を除き前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第９号 IFRS第７号	金融商品の分類及び測定の修正	金融資産の分類の明確化、金融負債の認識中止要件の追加及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関する開示規定の改訂

当中間連結会計期間において重要な影響はありません。

（７）要約中間連結財務諸表注記

１．セグメント情報

当社グループ（当社及び連結子会社）は、金融商品取引業、暗号資産交換業、投資運用業、有価証券の投資事業を主要な事業として、「証券事業」・「デジタルアセット事業」・「アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業」・「投資事業」の４つを報告セグメントとしています。

また、グループ経営体制の一層の強化を目的として、2026年２月28日付で当社連結子会社である1000745629 ONTARIO INC.（カナダ法人 3iQ Digital Holdings Inc.の株式を96.8%（完全希薄化後ベースで94.7%）保有する中間持株会社）の株式を当社連結子会社であるCoincheck Group N.V.に譲渡しました。この組織再編に伴い、従来「AM・WM事業」に含まれていた3iQ Digital Holdings Inc.及びそのすべての子会社を「デジタルアセット事業」へ異動しました。これに伴い、前中間連結会計期間についても、この変更を反映した報告セグメントに再表示しています。

なお、当連結会計年度より、従来「クリプトアセット事業」としていました報告セグメントの名称を「デジタルアセット事業」に変更いたしました。これに伴い、前中間連結会計期間につきましても、変更後の名称で表示しています。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

報告セグメント	主要な会社
証券事業	TradeStation Securities, Inc. マネックス証券株式会社
デジタルアセット事業	Coincheck Group N.V. コインチェック株式会社 3iQ Digital Holdings Inc.
アセットマネジメント・ ウェルスマネジメント事業	マネックス・アセットマネジメント株式会社 Westfield Capital Management Company, L.P. マネックスPB株式会社
投資事業	マネックスベンチャーズ株式会社 MV1号投資事業有限責任組合 MV2号投資事業有限責任組合 アンカバードマネックスアフリカ投資事業組合

（注）各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各法人で包括的な戦略を立案し、事業を展開しています。

当社グループの報告セグメント情報は次のとおりです。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	26,495	8,740	3,043	254	38,531	1,866	－	40,397
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－	4,102	△4,102	－
計	26,495	8,740	3,043	254	38,531	5,968	△4,102	40,397
金融費用	△4,280	△115	△2	△137	△4,534	△639	294	△4,879
売上原価	△1	△778	－	－	△779	－	－	△779
減価償却費及び償却費	△1,710	△363	△23	－	△2,096	△321	－	△2,417
その他の販売費及び一般管理費	△16,024	△7,517	△1,964	△52	△25,557	△2,176	51	△27,682
その他の収益費用（純額）	1,449	△41	△308	0	1,099	649	26	1,774
持分法による投資利益又は損失（△）	798	－	424	32	1,253	△10	－	1,244
セグメント利益又は損失（△）	6,727	△75	1,169	96	7,917	3,472	△3,731	7,658

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント					その他	調整	連結
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	14,392	133	－	222	14,747	4,369	△4,073	15,043
売上収益	2	1,175	－	－	1,177	－	－	1,177

（注）１．その他は、報告セグメントに含まれていない会社で、主に当社です。また、報告セグメントから当社への配当金を含んでいます。
２．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
３．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
４．セグメント利益又は損失は、税引前中間利益又は損失です。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

	報告セグメント							
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計	その他	調整	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への営業収益	27,096	6,156	3,082	△44	36,290	1,723	－	38,013
セグメント間の内部営業収益又は振替高	－	－	－	－	－	6,270	△6,270	－
計	27,096	6,156	3,082	△44	36,290	7,993	△6,270	38,013
金融費用	△3,887	△29	△1	△17	△3,934	△566	252	△4,248
売上原価	△3	△578	－	－	△581	－	－	△581
減価償却費及び償却費	△1,892	△567	△22	－	△2,481	△354	－	△2,835
その他の販売費及び一般管理費	△17,646	△7,895	△2,535	△47	△28,123	△2,218	74	△30,267
その他の収益費用（純額）	△11	△2,844	△3,206	1	△6,060	926	2	△5,131
持分法による投資利益又は損失（△）	2,023	△55	887	△35	2,820	△8	－	2,812
セグメント利益又は損失（△）	5,681	△5,812	△1,796	△141	△2,069	5,774	△5,943	△2,238

営業収益の中には、次の金融収益、売上収益が含まれています。

	報告セグメント							
	証券事業	デジタルアセット事業	アセットマネジメント・ウェルスマネジメント事業	投資事業	計	その他	調整	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融収益	13,603	211	－	△87	13,727	6,336	△6,222	13,841
売上収益	3	936	－	－	939	－	－	939

（注）１．その他は、報告セグメントに含まれていない会社で、主に当社です。また、報告セグメントから当社への配当金を含んでいます。
２．調整は、セグメント間の内部取引消去です。
３．セグメント間の取引は、第三者間取引価格にて行われています。
４．セグメント利益又は損失は、税引前中間利益又は損失です。

２．１株当たり利益

基本的１株当たり中間利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
親会社の所有者に帰属する中間利益（△損失）（百万円）		
基本的	4,549	△1,569
調整	―	―
希薄化後	4,549	△1,569
発行済株式数の加重平均株式数（千株）		
基本的	251,475	251,362
調整	―	―
希薄化後	251,475	251,362
基本的１株当たり中間利益（△損失）（円）	18.09	△6.24

（注）１．発行済株式数の加重平均株式数の算定上、控除する自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を含めています。

２．希薄化後１株当たり中間利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

３．連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間に係る要約中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当中間連結会計期間に係る減価償却費及び償却費(無形資産に係る償却費及び持分法による投資損益に含まれる識別可能無形資産に係る償却費相当額を含む。)は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費及び償却費	3,081百万円	3,535百万円

（８）重要な後発事象

該当事項はありません。